

こどもたちの未来をはぐくむ理学療法士の働き方セミナー

日本理学療法士協会からの メッセージ



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

副会長 佐々木 嘉光

こども家庭庁の創設

こども家庭庁

2023年4月1日にこどもまんなか社会を実現するために創設された。



今後のこども政策の基本理念

全てのこどもの健やかな成長、
Well-beingの向上

- ◆ 妊娠前から、妊娠・出産、新生児期、学童期、思春期、青年期の一連の成長過程において、良質かつ適切な保険、療育、福祉、教育を提供。
- ◆ 安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや体験ができ、幸せな状態(Well-being)で成長できるよう、家庭、学校、小区域、地域等が一体的に取り組む。

こども政策の新たな推進体制に関する基本方針(概要)より(令和3年12月21日閣議決定)



乳児期、就学期、学齢期、青年期、成年期などライフステージに応じて、保健・医療・福祉・教育・就労などの連携した支援が求められるなか、理学療法士など医療専門職の社会的役割は大きい。

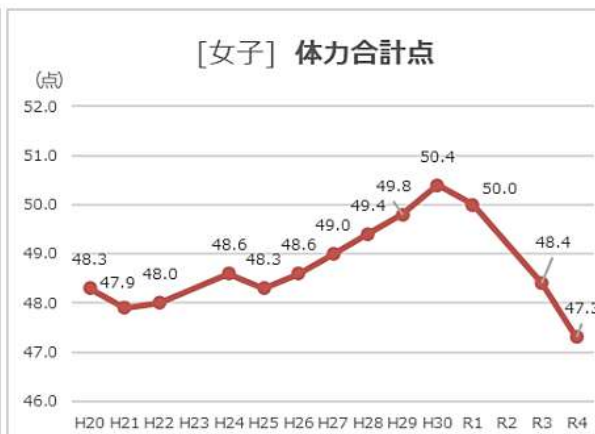
こどもの体力合計点の状況

- 体力合計点については、令和元年度調査から連続して小・中学校の男女とも低下している。

【小学校】



【中学校】

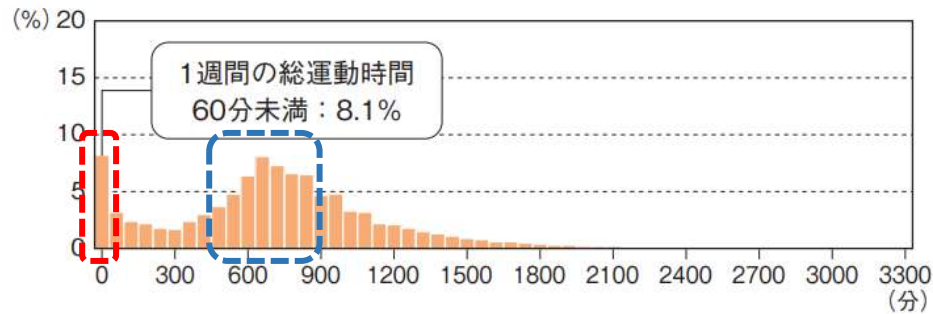


こどもの運動習慣の状況

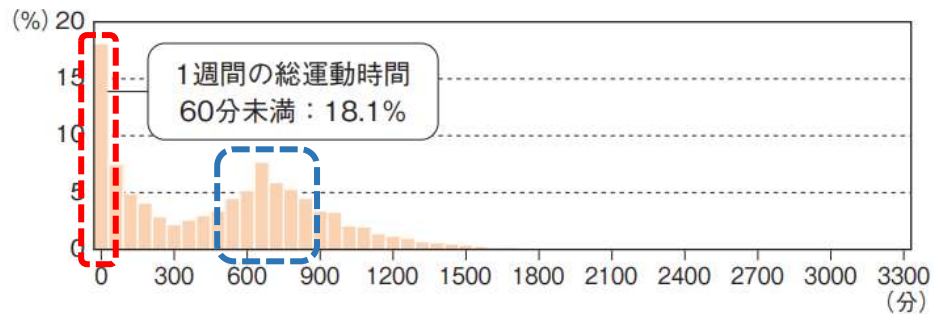
- 「運動をする人」＝「運動時間週420分以上」と「あまり運動をしない人」＝「運動時間が週60分未満」で二極化していることが明らかとなっている。

【1週間の総運動時間の分布(中学生)】

●男子

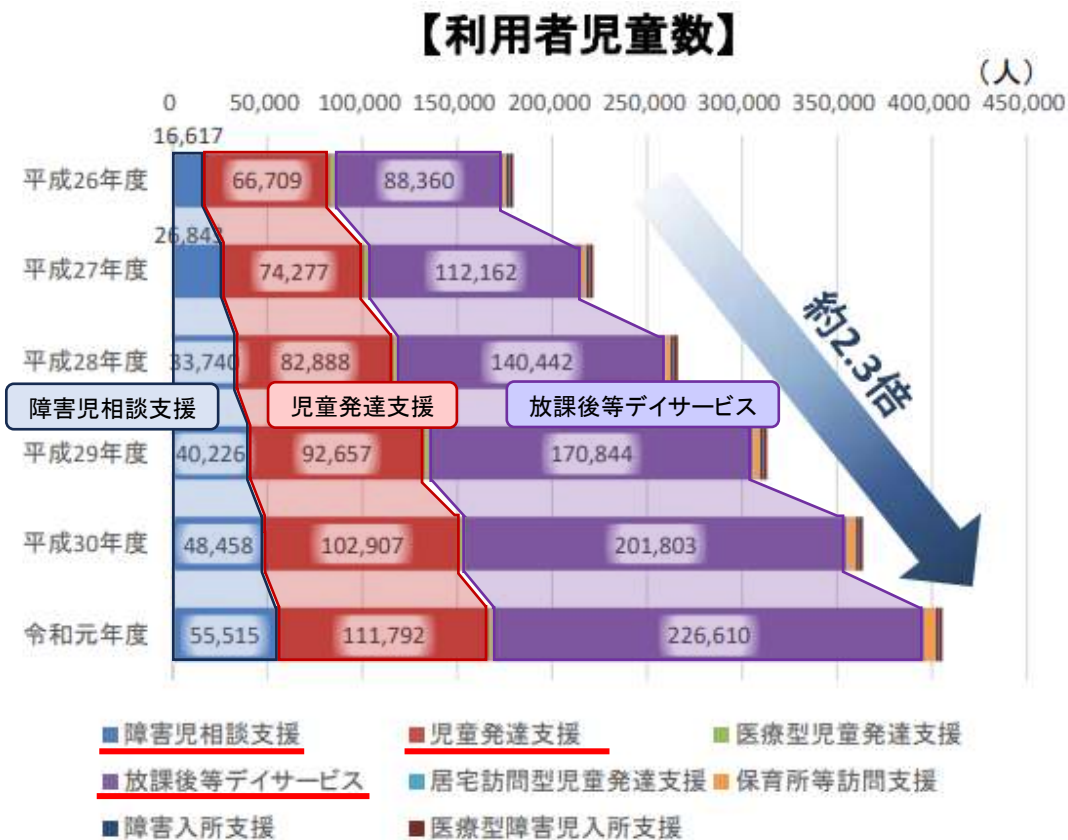


●女子



障害児サービスに係る児童数などの推移（サービス種類別）

- 障害児サービスの利用児童数は、毎年、増加している。
- 利用児童数については、特に障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービスの占める割合が大きく、また増加幅も顕著である。



こどもに関する政策の動向

- 学校内においては、教師とは異なる知見を持つ外部人材や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門スタッフなど、多様な人材が指導に携わることができる学校を実現することが求められる。¹⁾
- いわゆる「ゴールデンエイジ」(概ね幼児期から中学生まで)の運動習慣は、生涯にわたる体力・運動能力等の基盤となる極めて重要な要素であり、その定着に向けて国民的なムーブメントを推進していく。²⁾
- 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定では、児童発達支援・放課後等デイサービスに専門的支援加算が新設された。³⁾



今後、こどもを対象とした分野において、
益々理学療法士の活用が進んでいくことが期待される

1)「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)(令和3年1月26日)

2)子供の運動習慣形成と体力向上に向けた今後の取組について(令和4年12月23日)

3)令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の概要(令和3年2月4日)

こどもたちの未来をはぐくむ理学療法士の働き方セミナー

【目的】

学校で活動する理学療法士及びこどもを対象に働く理学療法士のロールモデルを示すことで、新たな働き場所での働き方への理解を促し、当該領域に興味関心を示す理学療法士を増やす。

【プログラム】

プログラム	時間	講師
日本理学療法士協会からのメッセージ	10分	公益社団法人日本理学療法士協会 佐々木 嘉光 副会長
学校スポーツトレーナーの実際	30分	株式会社Performance Reha 神谷 秀明 氏
地域で行うスポーツ支援 ～きっかけとやりがい～	30分	からだRE創作MOTTO 臼井 美由紀 氏
児童発達支援で働くやりがい、 この領域での理学療法士に求められること	30分	株式会社LITALICO 後藤 颯人 氏
計	100分	

笑顔
を
あきらめない。